２０１８年１２月１２日

南　砺　市
市長　田中　幹夫　様

連合富山　砺波地域協議会
議長　　沼田　一幸

同　　南砺地区協議会
議長　　宮崎　友克

２０１９年度予算編成に向けた政策・制度に関する要求書

市長におかれましては南砺市政発展とともに市民生活の安全・安心・安定のくらし実現に向け、日夜、真摯に取り組みを展開されておられることに心より敬意を表します。
また日頃は、連合富山および同南砺地区協議会の活動推進に一方ならぬご理解ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、景気がゆるやかな回復基調にある中で、富山県の経済状況についても、継続する新幹線効果が加わり順調に推移していますが、ＩｏＴ、ＡＩなどの技術革新といった第４次産業革命が急速に進んでいることから、これらへの対応が求められています。

雇用状況についても、有効求人倍率は２．０倍程度で推移しており、新卒者の就職活動も進んでいるようですが、一方で、長時間労働、人手不足、働き方による不合理な格差解消などの課題解決が急務となっています。

加えて、急速に少子・高齢化が進む中で、切れ目のない医療や介護の提供、子育て・教育支援など、すべての世代が安心できる社会保障制度の拡充を求める声が大きくなっています。

このような状況の下で私たちは、誰もがお互いに支え合い、希望を持って働き暮らせる「働くことを軸とする安心社会」の実現をめざして取り組みを進めています。

つきましては、このたび連合富山砺波地域協議会・同南砺地区協議会として、南砺市政に対する政策・制度に係る「具体提言」とともに「要求書」を提出いたします。
貴職には当方の「意」とするところをお受け止めいただき、来る２０１９年（平成３１年）度の市政に反映されますよう格段のご高配をお願い申し上げます。
なお、ご回答につきましては、明年３月迄を目途に、十分なる意見交換のもと、文書にてご回答いただきたく申し添えます。

暮らし第一
受
30.12.1
付
富山県南砺市

連合富山・砺波地域協議会　南砺地区協議会
2019年度南砺市予算に関わる政策・制度要求書

第１課題　雇用の安定と公正労働条件の確保および男女平等社会の実現

（１）安定雇用　雇用創出について

慢性的な人手不足に対応するため県や経営団体などと連携し、若者の雇用促進やＵＩＪターン者への支援制度を拡充すること。 H30-053-001 企業誘致推進室

（２）雇用再作の充実について

新規学卒者の３年以内の離職状況は高校卒で５割、大学卒で３割と依然として高い離職状況にあります，今後とも商工会等の関連機関と連携しながら南砺市の魅力ある企業の情報発信に努め、働くことへの情報不足「待遇」「安心」など、仕事に対するミスマッチの解消に向けた取り組みを勧めること。H30-053-002 企業誘致推進室

（３）非正規・外国人労働対策について

労働契約法や派遣法の改定、働き方改革「同一労働同一賃金」などについての労働相談が増加することが予測されることから、関係機関と連携して労働相談への体制強化や労働教育の充実を図ること。 H30-053-003 企業誘致推進室

（４）外国人労働者への支援について

増加傾向にある外国人労働者対策として、各企業に対し適切な雇用管理が行われるよう働きかけを強めるとともに、異なる文化や生活習慣が違う人々が共に暮らしやすい地域を構築するため、地域住民との交流会を催すなど、多文化共生を推し進め、外国人労働者が生活しやすい環境づくりに取り組むこと。また、各機関と連携し、各種の相談について母国語によるワンストップで受けられる相談・支援体制を構築すること。

（５）高齢者雇用の促進について　H30-053-004 企業誘致推進室

人生１００年時代とも言われる超長寿社会を見据え、高齢者が生計を維持し健康で生きがいを持って生活を送ることができるよう環境を整備すること。また希望する者には経験や能力に応じた働きがいのある就労を促進すること。H30-053-005 企業誘致推進室

（６）障がい者雇用について

障がい者差別禁止と合理的配慮提供の実効性を確保しつつ、実雇用率の向上に向けた就労支援策を強化し、障がい者の雇用促進に向け取組むこと。H30-053-006 福祉課　障害福祉係

（７）過労死ゼロ・長時間労働の是正について

①「過労死等の防止のための対策に関する大綱」を受けて、企業ならびに住民への啓発相談体制の整備などを積極的に推進し、過労死ゼロに向け対策を講じること。 H30-053-007 企業誘致推進室

②教員の長時間労働是正に向けて、「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」に基づく勤務時間管理の適正化をはかるとともに、労働安全衛生体制の整備を支援すること。また作業負担なく正確に勤務時間の実態を把握できるシステム（タイムカードやＩＣカード）を早急に導入すること。またすべての中学校に部活動指導員を、すべての小学校・中学校にスクールサポートスタッフを配置できるよう取り組むこと。 H30-053-008 教育総務課 学務係

（８）病気治療や子育て・介護等と仕事の両立支援の強化について

病気治療や子育て、介護を理由とした離職防止に向け、県と連携し相談窓口の拡充、サポート体制、各種助成金による支援を拡充するとともに、企業や労働者への周知活動を強化すること。また各企業に対して、社内の両立支援体制を整備するよう働きかけること。H30-053-009 企業誘致推進室

（９）勤労者福祉サービスセンターの取組み

中小企業勤労者の福祉の向上と格差是正に向けて、中小企業勤労者福祉サービスセンターの設置に取り組むこと。また、自治体単独での設置が難しい場合は、広域圏での設置について取り組むこと。 H30-053-010 企業誘致推進室

第２課題　地域経済発展と地場産業の振興・育成

（１）新分野開発や技術革新の支援について

第４次産業革命の急速な進展に伴い、企業が産業構造や業務の変化に的確に対応できるよう、ＩｏＴ、ビッグデータ、ＡＩ、知能ロボット等、新技術導入を支援すること。同時に研究開発や職業訓練・技術向上への取り組みを支援し、経済の持続的な発展と労働生産性の向上に取り組むこと。 H30-053-011 企業誘致推進室

（２）観光産業対策について

観光案内所の増設、交通機関等での多国語表記、ＩＣＴを活用した多国語情報の提供等の環境整備を進めるとともに、通訳案内士の養成等、多国語人材の育成を推進するなど観光産業の活性化を図ること。 H30-053-012 交流観光まちづくり課 ブランドプロモーション係

（３）農林業の振興と後継者政策について

①食の自然力向上に向けた持続可能な農林業の振興と、産業従事者の後継者不足が課題となっていることから、後継者の育成・確保を支援すること。H30-053-013 農林課　農政係

②１年２作・２年３作といった水田フル活用した産地を確立するため、水稲以外の作付けに対する「転作助成制度」の拡充（充実）を支援すること。H30-053-014 農林課　農政係

第３課題　くらしの安心・安全の構築

（１）生活困窮者への支援について

生活困窮者自立支援制度の実施体制をさらに進めること。任意事業である就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計相談支援事業、学習支援事業についても積極的に支援すること。また自立相談支援事業と就労準備支援事業、家計相談支援事業については、一体的かつ迅速に対応できる体制を構築すること。H30-053-015 福祉課　生活福祉係

（２）切れ目なく格差のない医療・介護施策の推進について

住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる医療・介護提供体制の整備に向け、自治体・医療機関・地域包括支援センターが中心となり、住宅医療、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局、訪問介護などとの連携を推進すること。

H30-053-016 地域包括ケア課　長寿介護係

（３）医療・介護・保育従事者の処遇改善について

①医療・看護職員の離職防止に向けて、夜勤交代制勤務の回数制限、休憩時間の確保、有給休暇の取得など、労働時間の厳格な管理体制を強化するよう医療機関に指導すること。 H30-053-017 医療課

②依然として低い賃金水準にある介護従事者の実態を把握し、実効性のある処遇改善を実現すること。「介護職員キャリアパスサポート事業」等の取り組みを強化し、すべての介護サービス事業所が介護職員処遇改善加算を取得できるよう支援し、人材の専門性向上および人材の定着を図ること。 H30-053-018 地域包括ケア課　長寿介護係

③子供が心身ともに健やかに成長するのに必要な、幼児教育・保育の「質の確保」のため、幼稚園教諭・保育士の正規・常勤での雇用とすること。給与水準の確保、適正な配置、研修機会の確保等、労働条件と職場環境の改善を行うこと。H30-013-022に同じ こども課　保育園係

（４）子どもの貧困について

子どもの貧困実態調査で状況把握を行い、食事・学習などの生活を支援し子どもが健やかに育成されるよう対策を講じること。また生活環境が十分でない子どもを地域で支える「こども食堂」や、食料提供を行う「フードバンク」が継続的・安定的に運営できるよう取り組みを支援すること。 H30-053-020 こども課　子育て支援係

（５）保護者への経済的・就労支援について

生活保護受給者等就労自立促進事業などと連携し、ワンストップで生活全般に渡る包括的な支援を充実させること。 H30-053-021 福祉課　生活福祉係

（６）子育て支援について

乳児保育、延長保育、夜間保育、休日保育、病児保育を拡充し子どもの成長や子育てを支援する環境を整備すること。とりわけ、休日保育については保育士の確保を含めた体制を早急に整備すること。また、一人親家族への支援体制の拡充を進めること。 H30-053-022 こども課 保育園係

（７）高校生の医療費の無料化について

近隣市町村においては、高校生の医療費の無料化が実施されている、子どもたちの健全な成長を進めるためにも、医療費の助成においては高校３年生まで引き上げ、その拡充をはかること。H30-053-023こども課　子育て支援係 H30-053-024 こども課　子育て支援係

（８）地域の福祉向上に向けた支援について

高齢者福祉、障がい者福祉、児童福祉などの制度について、地域住民や働く者が参加して一体的に地域福祉を推進するため、南砺市地域福祉計画を策定すること。 H30-053-025 福祉課　社会福祉係

（９）自然災害対策について

①多発している自然災害については、平時から防災ネットワークの構築や防災訓練で「顔の見える関係」を築き、災害時の助け合いにつなげること、その際には市内で増加傾向にある外国人居住者を含む多くの住民の参加を促すなど、より実践的な訓練とすること。また地域防災会議への女性・若年者・高齢者・障がい者の参画を推進すること。 H30-053-026 総務課 防災危機管理係

②豪雨による河川の氾濫・決壊などの被害防止に向け、河川の点検・調査に取り組み、対策を講じること。H30-053-027 建設課　道路河川維持係

（１０）水道の民営化対策について

上下水道施設整備・事業運営の民間活用が検討される場合は、水道事業の安定性と安全性の確保を重視し、生活にも大きな影響を与えかねない安易なコンセッション方式の導入を行わないこと。　H30-053-028 上下水道課　水道業務係

（１１）鳥獣対策について

増加している鳥獣被害に対し、隣接する自治体と連携して生息状況の調査を行い、農作物への被害防止のための侵入防止柵の設置や個体数管理（狩猟、有害捕獲）の対策をはかること。　H30-053-029 農林課　林政係

第４課題　教育体制の充実

（１）学校の空調設備の設置について

命を脅かす猛暑日の増加に伴い、児童・生徒の身体負担と学習効率の低下が懸念されている、早急に小中学校全校に空調設備を設置し教育環境を整備すること。また省エネルギー使用にするなど環境にも充分配慮すること。 H30-053-030 教育総務課　学務係

（２）小中学校の安全対策について

学校は教育の場であると同時に、児童生徒が一日の大半を過ごす場であります。また、災害時の応急的な避難場所としての機能も求められるなど、学校の果たす役割は年々重要なものとなっています。不審者の侵入や盗難から子どもを守るためにも、防犯カメラを設置するなどセキュリティー対策を強化すること。H30-053-031 教育総務課　学務係

（３）いじめ問題について

すべての児童生徒が安心して教育を受けられるサポート体制として、いじめ問題の解決に向けて、養護教員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーをすべての小中学校に常備配置すること。 H30-053-032 教育総務課　学務係

（４）公立学校における洋式・障がい者用トイレの設置について

近年の生活様式にあわせ、各学校における全てのトイレの洋式化を進めること。また緊急避難所に指定されている公立学校体育館に障がい者用トイレを設置し、防災機能の強化を図ること。　H30-053-033 教育総務課　学務係

第５課題　公共交通を中心とした社会インフラの整備

（１）雪害に対する予算の確保と対策の強化について

冬期間の日常生活において、小中学校・保育所・幼稚園へ向かう道路の歩道についても安全な冬季生活道路の確保が求められている、このようなニーズに対応するために歩道の除雪・消雪等を強化し、快適で安全な生活道路環境の保持に努め、市民生活の安定を図ること。H30-053-034 建設課　道路河川維持係

（２）ＪＲ城端線の混雑緩和について

①朝の通勤通学時の混雑状況の緩和について、予備車両を通勤時間帯に活用し、利用時間帯や車両数のバランスをとるなど対策を講じるようＪＲ西日本に改善を求めること。

H30-053-035 地方創生推進課　交通政策係

②今年度の豪雪のためによるダイヤの運休が発生した、通勤・通学の利用者の足を確保するため、除雪対策を強化するようにＪＲ西日本・あいの風とやま鉄道に強く要望すること。　　H30-053-036 地方創生推進課　交通政策係

（３）自転車運転者の安全意識について

自転車を安全・安心に利用できる道路環境の整備を進めるとともに、自転車運転者の違反行為の罰則強化に伴い、外国人労働者の交通安全意識の向上について今後、警察署・企業・安全協会等と連携して指導強化を図ること。

H30-053-037 市民生活課　生活安全衛生係